

事務事業チェックシート

事務事業No 614 事業名 情報教育研修事業（ICTの活用）

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	2	社会を生き抜く子供たちの学力の育成
施策	2	国内外の多様な分野で活躍できる人材を育む教育の推進
取組方針	1	国際化・情報化に対応した教育の推進

事業種別	継続		
事業期間	～		
事業実施の根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律		
関連個別計画			
担当課・担当課長・Tel	教育研究所	岡本 友尊	435-1192
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計	一般会計	
	款	教育費	
	項	教育総務費	
	目	教育研究所費	
	大事業	教育研究所事業	
中事業	情報教育研修事業		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か) 全体事業概要 情報通信技術を活用して、子ども同士が教え合い学び合うなど、双方向でわかりやすい授業を実現するとともに、児童生徒の情報活用能力の向上を図れるよう、21世紀にふさわしい学校教育を実現する教職員の資質の向上を図る。 ・情報教育研修の実施（電子黒板・書画カメラ等を活用した授業づくり研修、教材作成研修、情報モラル・セキュリティ研修、校務を効率化するオフィスソフトの操作実践研修、校務支援ソフトの操作実践研修、学校ホームページ作成・更新のための操作研修等） ・情報教育担当者会の実施 ・管理職研修の実施 ・学校訪問研修の実施					
	事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
・情報教育研修の実施（電子黒板の基本操作・活用研修、書画カメラの基本操作研修、エクセル研修、プレゼン研修、ワード研修等）。 ・管理職研修の実施。 ・情報セキュリティ・モラル研修の実施。 ・学習用ソフトの活用研修の実施。 ・学校ホームページ更新操作研修の実施。 ・訪問研修の実施（校務支援システム訪問研修、学校ホームページ訪問研修等）。		・情報教育研修の実施（電子黒板の基本操作・活用研修、書画カメラの基本操作研修、エクセル研修、プレゼン研修、ワード研修等）。 ・管理職研修の実施。 ・情報セキュリティ・モラル研修の実施。 ・学習用ソフトの活用研修の実施。 ・学校ホームページ更新操作研修の実施。 ・訪問研修の実施（校務支援システム訪問研修、学校ホームページ訪問研修等）。	・情報教育研修の実施予定（電子黒板の基本操作・活用研修、書画カメラの基本操作研修、エクセル研修、プレゼン研修、ワード研修等）。 ・管理職研修の実施予定。 ・情報セキュリティ・モラル研修の実施予定。 ・学習用ソフトの活用研修の実施予定。 ・学校ホームページ更新操作研修の実施予定。 ・訪問研修の実施予定（校務支援システム訪問研修、学校ホームページ訪問研修等）。	・情報教育研修の実施予定（電子黒板の基本操作・活用研修、書画カメラの基本操作研修、エクセル研修、プレゼン研修、ワード研修等）。 ・管理職研修の実施予定。 ・情報セキュリティ・モラル研修の実施予定。 ・学習用ソフトの活用研修の実施予定。 ・学校ホームページ更新操作研修の実施予定。 ・訪問研修の実施予定（校務支援システム訪問研修、学校ホームページ訪問研修等）。	・情報教育研修の実施予定（電子黒板の基本操作・活用研修、書画カメラの基本操作研修、エクセル研修、プレゼン研修、ワード研修等）。 ・管理職研修の実施予定。 ・情報セキュリティ・モラル研修の実施予定。 ・学習用ソフトの活用研修の実施予定。 ・学校ホームページ更新操作研修の実施予定。 ・訪問研修の実施予定（校務支援システム訪問研修、学校ホームページ訪問研修等）。	

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	1,879	1,608	1,816	1,511	1,479	1,156	1,361		1,361	
伸び率（%）	-	-	▲3.4%	▲6.0%	▲18.6%	▲23.5%	▲8.0%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	8,795	8,455	8,455	7,933	4,667	7,025	7,000		7,000	
正規職員以外	0	0	0	1,262	1,893	1,628	1,578		1,578	
小計	8,795	8,455	8,455	9,195	6,560	8,653	8,578		8,578	
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源（税等）	1,879	1,608	1,816	1,511	1,479	1,156	1,361		1,361	
所要人数	1.16	1.11	1.11	1.00	0.59	0.88	0.88		0.88	
正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.57	0.86	0.72	0.72		0.72	
主な予算内訳	報償金370（千円）、管外出張旅費54（千円）、消耗品費 714（千円）、通信運搬費183（千円）、庁用器具費20（千円）、図書購入費20（千円）									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
情報教育研修の実施回数	回	目標値	55	80	80	80	
		実績値	56	92	72		
		達成度(%)	101.8%	115.0%	90.0%		
情報教育研修受講者数	人	目標値	1,000	1,100	1,200	1,200	
		実績値	1,087	1,275	978		
		達成度(%)	108.7%	115.9%	81.5%		

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>現在、教職員のICT活用能力、児童生徒の情報活用能力の向上にむけて、充実した集合研修・学校訪問研修を実施している。本事業は、常時必須のものであり、今後も情報教育のニーズを見極め、研修のテーマを厳選し、今必要な研修内容・研修方法を吟味しながら、本事業を展開していきたい。</p>
見直し・改善内容	<p>平成28年度外部評価で、情報モラル教育について高評価をいただいた。これをさらに発展させるとともに、ICTを活用した授業デザインの研修も一層進めたい。</p>